The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本の所得と資産の分配
Author(s)	大竹, 文雄
Citation	大阪大学, 1996, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3110231
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【1】

氏　　名	大竹文雄（おおたけ ふみお）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学位記番号	第　12300　号
学位授与年月日	平成8年3月8日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	**日本の所得と資産の分配**
論文審査委員	（主査） 教　授　猪木　武徳 （副査） 教　授　本間　正明　　助教授　ホリオカ　チャールズ　ユウジ

論文内容の要旨

戦後日本の所得分配は経済成長を通じて平等化の傾向にあった。しかし，1980年代以降になってその平等化の動きは逆転し，所得分配の不平等化が進みつつある。この流れは先進国の多くで観察され，特にアメリカでの所得分配の不平等化の進展は急激であり政治的な問題にまでなってきている。このような所得分配の不平等化とならんで，1980年代には，資産ストック価格の高騰とその後の下落という資産価格の大幅な変動が，資産における不平等を拡大した。家計資産においては，大きな比率をもつ住宅資産の価格変動が大きな問題となった。また，家計資産としては明示的に意識されないことが多いが，実質的には住宅資産と同じほどの資産規模に達している資産に社会保障資産がある。社会保障資産の分配問題は，世代間所得分配をひき起こすことはよく知られていたが，世代内所得分配については明示的に議論されることは比較的少なかった。本論文は著者の行ってきた研究のうち，所得分配と家計資産に関する研究をまとめたものである。

序論は，本論文全体をこの分野のこれまでの研究の中に位置づけるとともに，本論文の各章の原論文が発表された後の最新の研究にも触れた展望論文となっている。そこでは，近年の所得分配の不平等化が，人口の高齢化と世帯規模の縮小化によって生じているのであって，生涯所得そのものの不平等化がすすんでいるためではないという点を指摘している。同時に，資産の分配においては，遺産の果たす役割が大きい点を明らかにしている。

第1部においては，所得分配のうち，賃金所得の決定に焦点をあてている。章の配列は，マクロの賃金決定から企業レベル，個人レベルへというようになされている。第1章ではマクロの賃金決定について，実質賃金の伸縮性という観点から，賃金の伸縮性の国際比較と日本の企業規模間比較を行った。通常，日本の名目賃金の変動が大きいことをもって，賃金が伸縮的であり失業率を低く押さえるのに貢献しているという議論がなされる。しかし実質賃金の均衡賃金率への調整スピードという概念で伸縮性を定義すると，日本は国際的にみて必ずしも伸縮的賃金の国とはいえなくなることを示した。

第2章においては，企業レベルのミクロデータを用いて，賃金，ボーナス，雇用変動について計量分析を行った。ここでは，ボーナスや賃金が企業固有の業績に関して敏感に反応するという仮説を検定している。限られた産業のデータであるが，ボーナスや賃金が，企業レベルの業績よりも産業レベルの平均的な賃金やボーナスの変動に敏感に変動することを明らかにした。

第3章では，日本企業のなかで利潤分配制度や情報共有制度をとりいれている企業の生産性は高いか否かを分析し

た。利潤分配制度の生産性拡大効果は認められるものの，それが情報共有制度と同時に存在した場合に，より大きな生産性上昇効果があることを，企業レベルのミクロデータを用いて明らかにした。

第4章では，企業内の個人レベルの所得に大きな影響を与える昇進の決定について，個人レベルの昇進データを用いて実証研究を行った。日本企業では，昇進の決定は，業績査定とならんで勤続年数が重要な決定要因であるといわれている。先行研究である冨田（1991）も地方銀行のデータを用いてそれを確認している。しかし，本研究で対象としたエレベータ管理会社のような国家資格を伴うエレベータの管理業務においては，勤続年数よりも業績査定が昇格に大きな影響を与えていることが示された。この点は，職種によって昇進システムが異なっていることを示唆している。

第2部では家計資産に焦点をあてた。日本の家計資産の大きな要素をしめるものは，住宅資産と公的年金資産である。住宅資産は特に遺産を通じた世代間の資産移転と大きな関わりがある。そのため，本論文の第2部では，家計の住宅資産と貯蓄行動，遺産行動との関連，公的年金資産の世代内・世代間再分配効果，人口高齢化と住宅市場の関連を分析している。

第5章では，住宅価格が住宅購入計画，貯蓄率，既婚女性の労働供給に与える影響を，遺産動機と借り入れ制約を考慮したライフサイクルモデルを定式化して実証研究を行った。その結果，住宅価格の上昇は貯蓄率に対してプラスの効果とマイナスの効果の両方の効果をもつことが示された。また，住宅価格の上昇は，住宅購入計画を持ち続けた場合には，既婚女性の労働供給を高めるように作用することも示された。

第6章では，家計の資産保有動機の中で，比較的重要な遺産動機に焦点をあてている。ここでは，高齢者の年齢・資産プロファイルを推定し，子供をもつ高齢者の資産取り崩しスピードが，子供を持たない高齢者のそれよりも遅いことから，遺産動機の存在が資産蓄積行動に影響を与えることを確認している。さらに，裕福な高齢者の方が，子供との同居確率，仕送り金の受取額が大きいことから，交換動機としての遺産動機の存在を示している。

第7章では，住宅資産と並んで重要な資産である公的年金資産の世代内・世代間所得再分配効果を実証的に計測した。日本の公的年金制度は，過去の年金保険料が，受け取り保険料に比べて過小であったために，若年者から高齢者への所得移転制度，高齢者世代における低所得者から高所得者への所得移転制度として機能していることを実証的に示した。

第8章では，住宅価格の変動と人口構成の変動の関係を，ミクロデータと時系列データを組み合わせるという手法を用いて分析している。日本においては，住宅価格は人口構成の変化によって短期的には影響を受けるが，長期的には影響を受けないということが，非定常の計量経済分析の手法を用いて示される。経済学的には，住宅の供給曲線は，短期的には右上がりであるが，長期的には水平であると解釈できる。

論文審査の結果の要旨

本論文は，良質なデータと精緻な数量解析の方法を用いて，日本の所得と資産の分配の実態を明らかにしたものである。第1部の賃金所得の分析は，マクロ，企業，個人の三つのレベルを区別しながら，日本は国際的にみて必ずしも伸縮的賃金の国ではないこと，ボーナスは企業レベルよりも産業レベルの平均的な動きに反応すること，個人レベルの昇進システムは，職種により差があることなど，注目すべき分析結果を得ている。資産分配を扱った第2部では，資産蓄積行動として遺産動機の存在問題を実証研究の枠組みにのせたこと，日本の公的年金制度の高齢者間における所得再配分効果を検出したことなど，新しい研究成果として大いに評価できる。

本論文は，理論的枠組みの確かさ，データへの批判的姿勢，適切な統計的方法の使用などの点で，従来の根拠のない通説を論破するすぐれた日本経済の実証研究となっている。より広範囲なデータ（第5章での持家世帯，第6章での親子同居のケースなど）が得られれば，結果のロバストネスをもふくめ，更に興味深い理論・実証両面での展開も将来期待できよう。いずれにせよ，本論文が日本の所得・資産分配の諸問題を既存のデータ・理論・統計的手法を動員しつつ解明した業績は高く評価できる。よって本論文は，博士（経済学）の学位に十分値するものと判定する。